

第 17 期 事 業 年 度

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

財 務 諸 表

独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所

目 次

1	貸借対照表		1
2	損益計算書		3
3	キャッシュ・フロー計算書		5
4	利益の処分に関する書類		6
5	行政サービス実施コスト計算書		7
6	重要な会計方針、重要な債務負担行為、重要な後発事象及び注記事項		8
7	附属明細書		
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細		10
(2)	たな卸資産の明細		11
(3)	有価証券の明細		11
(4)	長期貸付金の明細		11
(5)	長期借入金の明細		11
(6)	債券の明細		11
(7)	引当金の明細		11
(8)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細		11
(9)	退職給付引当金の明細		11
(10)	資産除去債務の明細		11
(11)	法令に基づく引当金等の明細		11
(12)	保証債務の明細		11
(13)	資本金及び資本剰余金の明細		12
(14)	積立金の明細		12
(15)	目的積立金の取崩しの明細		12
(16)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		12
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		13
(18)	役員及び職員の給与の明細		13
(19)	開示すべきセグメント情報		13
(20)	科学研究費補助金の明細		14
(21)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		14

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	832,700,317	
未収金	27,404,625	
立替金	349,520	
たな卸資産	16,238,361	
前払費用	<u>1,208,371</u>	
流動資産合計		877,901,194

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,067,068,080	
減価償却累計額	<u>△ 2,998,295,782</u>	2,068,772,298
構築物	141,526,389	
減価償却累計額	<u>△ 112,483,080</u>	29,043,309
機械及び装置	1,003,925,296	
減価償却累計額	<u>△ 993,685,766</u>	10,239,530
車両運搬具	9,025,707	
減価償却累計額	<u>△ 8,820,220</u>	205,487
工具器具備品	1,388,542,908	
減価償却累計額	<u>△ 1,264,262,660</u>	124,280,248
土地		2,220,000,000
その他		<u>24,564,200</u>
有形固定資産合計		4,477,105,072

2 無形固定資産

電話加入権	30,000	
ソフトウェア	<u>5,044,624</u>	
無形固定資産合計		5,074,624

3 その他の資産

預託金	<u>25,060</u>	
その他の資産合計	25,060	
固定資産合計		4,482,204,756
資産合計		<u>5,360,105,950</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	733,572,623	
研究業務未払金	62,115,318	
未払金	10,613,519	
未払消費税等	2,506,100	
未払費用	8,083,955	
前受収益	0	
前受金	14,326,500	
預り金	4,371,300	
流動負債合計		835,589,315

II 固定負債

1 資産見返負債

資産見返運営費交付金	226,260,149
資産見返物品受贈額	850,314
資産見返受託費	181,568
資産見返負債合計	227,292,031

2 その他固定負債

預り保証金	0	
その他固定負債合計	0	
固定負債合計		227,292,031
負債合計		1,062,881,346

純資産の部

I 資本金

政府出資金	8,302,582,580	
資本金合計		8,302,582,580

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 317,979,848	
損益外減価償却累計額	△ 3,725,298,041	
損益外減損損失累計額	△ 690,000	
資本剰余金合計		△ 4,043,967,889

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1	
積立金	33,389,892	
当期末処分利益	5,220,020	
(うち当期総利益)	5,220,020	
利益剰余金合計		38,609,913
純資産合計		4,297,224,604
負債純資産合計		5,360,105,950

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	369,290,643	
業務委託費	25,132,037	
減価償却費	59,778,618	
保守・修繕費	89,863,093	
水道光熱費	50,544,870	
旅費交通費	16,266,202	
消耗品費	77,196,923	
支払手数料	661,029	
保険料	7,954,372	
通信費	4,440,739	
図書印刷費	8,675,243	
その他業務経費	7,328,145	717,131,914

受託費

人件費	18,160,908	
消耗品費	11,062,626	
減価償却費	1,053,241	
その他受託研究経費	5,711,466	35,988,241

共同研究費

人件費	0	
消耗品費	930,653	
その他共同研究経費	819,347	1,750,000

一般管理費

人件費	104,157,427	
減価償却費	25,292,921	
保守・修繕費	35,921,636	
水道光熱費	1,852,015	
旅費交通費	6,638,922	
消耗品費	17,065,508	
支払手数料	589,550	
保険料	1,839,528	
通信費	1,406,196	
図書印刷費	1,665,125	
その他管理経費	12,845,884	209,274,712

経常費用合計

964,144,867

経常収益

運営費交付金収益

801,172,973

知的所有権収入

589,623

その他事業収入

鑑評会収入	17,451,643	
その他収入	27,656,317	45,107,960

受託収入

政府受託研究収入	0	
その他の受託収入	34,935,000	34,935,000

共同研究収益

1,750,000

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	84,048,289	
資産見返物品受贈額戻入	1,043,240	
資産見返受託費戻入	331,801	85,423,330

財務収益		
受取利息	13,873	
雑益		
その他雑収入	392,122	
経常収益合計		<u>969,384,881</u>
経常利益		5,240,014
臨時損失		
固定資産除却損	19,995	
固定資産売却損	0	
臨時損失合計		<u>19,995</u>
臨時収益		
固定資産売却益	0	
臨時収益合計		<u>0</u>
当期純利益		5,220,019
積立金取崩額		1
当期総利益		<u><u>5,220,020</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 312,704,081
人件費支出	△ 490,497,649
その他の業務支出	△ 85,886,554
運営費交付金収入	1,444,612,000
受託収入	35,203,000
研究業務収入	48,234,444
その他の業務収入	262,751
小計	<u>639,223,911</u>
利息の受取額	<u>13,873</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>639,237,784</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 69,586,175
無形固定資産の取得による支出	△ 999,000
その他の資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 70,585,175</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金増加額 568,652,609

V 資金期首残高 264,047,708

VI 資金期末残高 832,700,317

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>5,220,020</u>
当期総利益	5,220,020	
II 利益処分額		<u>5,220,020</u>
積立金	3,966,539	
独立行政法人通則法第44条第3項により財務大臣の承認を受けた額		
研究用機器等購入積立金	1,253,481	1,253,481

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	717,131,914	
受託費	35,988,241	
共同研究費	1,750,000	
一般管理費	209,274,712	
臨時損失	19,995	964,164,862

(2) (控除)

知的所有権収入	△ 589,623	
その他事業収入	△ 44,867,960	
受託収入	△ 34,935,000	
共同研究収入	△ 1,750,000	
雑益	△ 392,122	
財務収益	△ 13,873	
臨時収益	0	△ 82,548,578

業務費用合計 881,616,284

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	84,770,415	
損益外除売却差額相当額	20	84,770,435

III 引当外退職給付増加見込額 5,890,870 5,890,870

IV 機会費用

政府出資等の機会費用	1,934,513	1,934,513
------------	-----------	-----------

V (控除)国庫納付額 0

VI 行政サービス実施コスト 974,212,102

重 要 な 会 計 方 針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40.3.31大蔵省令第15号）」を基本としております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重 要 な 債 務 負 担 行 為

該当事項はありません。

重 要 な 後 発 事 象

・ 第4期中期計画の変更について

「総合的なTPP等関連政策大綱」（平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定）のうち日本産酒類の競争力強化・海外展開事業推進を図るための業務が新たに追加されたことを受け、第4期中期計画の変更について平成30年2月21日付で財務大臣から認可を受けております。

注 記 事 項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は312,712,678円です。

(2) 減損の認識

当事業年度で減損の兆候を認識したものはありません。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	832,700,317 円
資金期末残高	832,700,317 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

期首	:	8,302,582,580	-	3,961,279,527	=	4,341,303,053 円
期末	:	8,302,582,580	-	4,046,049,954	=	4,256,532,626 円
(期首+期末)		×		1/2	=	4,298,917,840 円
		4,298,917,840	×	0.045%	=	1,934,513 円

4 金融商品に関する注記

当法人は、独立行政法人通則法第47条第1項第2号に定められている預金により運用を行っています。

5 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

・ 平成29年度補正予算（第1号）について

平成30年2月1日に第196回国会において成立した「平成29年度補正予算（第1号）」により追加的に措置された運営費交付金501,410,000円については、「総合的なTPP等関連政策大綱」（平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定）のうち日本産酒類の競争力強化・海外展開推進を図るため、酒類等に使用する食品添加物の安全性及び有効性に関する試験等に活用することとしております。

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	320,872,435	6,158,685	0	327,031,120	244,715,646	17,872,556	0	0	82,315,474	
	構築物	10,179,770	553,619	0	10,733,389	4,826,267	769,682	0	0	5,907,122	
	機械及び装置	342,418,702	5,388,550	7,777,140	340,030,112	329,790,706	3,011,109	0	0	10,239,406	
	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	8,820,220	284,056	0	0	205,487	
	工具器具備品	1,153,331,235	39,481,972	3,386,670	1,189,426,537	1,065,146,628	62,074,008	0	0	124,279,909	
	計	1,835,827,849	51,582,826	11,163,810	1,876,246,865	1,653,299,467	84,011,411	0	0	222,947,398	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,740,851,372	0	814,412	4,740,036,960	2,753,580,136	83,051,003	0	0	1,986,456,824	
	構築物	130,793,000	0	0	130,793,000	107,656,813	1,718,314	0	0	23,136,187	
	機械及び装置	667,102,561	0	3,207,377	663,895,184	663,895,060	277	0	0	124	
	工具器具備品	199,380,038	0	263,667	199,116,371	199,116,032	821	0	0	339	
	計	5,738,126,971	0	4,285,456	5,733,841,515	3,724,248,041	84,770,415	0	0	2,009,593,474	
非償却資産	土地	2,220,000,000	0	0	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
	樹木	24,564,200	0	0	24,564,200	0	0	0	0	24,564,200	
	計	2,244,564,200	0	0	2,244,564,200	0	0	0	0	2,244,564,200	
有形固定資産 合計	建物	5,061,723,807	6,158,685	814,412	5,067,068,080	2,998,295,782	100,923,559	0	0	2,068,772,298	
	構築物	140,972,770	553,619	0	141,526,389	112,483,080	2,487,996	0	0	29,043,309	
	機械及び装置	1,009,521,263	5,388,550	10,984,517	1,003,925,296	993,685,766	3,011,386	0	0	10,239,530	
	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	8,820,220	284,056	0	0	205,487	
	工具器具備品	1,352,711,273	39,481,972	3,650,337	1,388,542,908	1,264,262,660	62,074,829	0	0	124,280,248	
	土地	2,220,000,000	0	0	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
	樹木	24,564,200	0	0	24,564,200	0	0	0	0	24,564,200	
	計	9,818,519,020	51,582,826	15,449,266	9,854,652,580	5,377,547,508	168,781,826	0	0	4,477,105,072	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
	ソフトウェア	64,469,161	3,873,744	0	68,342,905	63,298,281	2,113,369	0	0	5,044,624	
	計	65,189,161	3,873,744	0	69,062,905	63,298,281	2,113,369	690,000	0	5,074,624	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,050,000	0	0	1,050,000	1,050,000	0	0	0	0	
	計	1,050,000	0	0	1,050,000	1,050,000	0	0	0	0	
無形固定資産 合計	特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
	ソフトウェア	65,519,161	3,873,744	0	69,392,905	64,348,281	2,113,369	0	0	5,044,624	
	計	66,239,161	3,873,744	0	70,112,905	64,348,281	2,113,369	690,000	0	5,074,624	
投資その他の 資産	預託金	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	
	計	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品	16,061,654	16,181,979	0	16,061,654	0	16,181,979	研究業務用消耗品等
貯蔵品	61,456	56,382	0	61,456	0	56,382	郵便切手
仕掛品	1,675,830	0	0	1,675,830	0	0	受託研究分
合 計	17,798,940	16,238,361	0	17,798,940	0	16,238,361	

3 有価証券の明細

当事業年度は、有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付金を有していないため、記載を省略しております。

5 長期借入金の明細

当事業年度は、長期借入金を有していないため、記載を省略しております。

6 債券の明細

当事業年度は、債券を有していないため、記載を省略しております。

7 引当金の明細

当事業年度は、引当金を設定していないため、記載を省略しております。

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、貸倒引当金を設定していないため、記載を省略しております。

9 退職給付引当金の明細

当事業年度は、退職給付引当金を設定していないため、記載を省略しております。

10 資産除去債務の明細

当事業年度は、資産除去債務を有していないため、記載を省略しております。

11 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は、法令に基づく引当金等を設定していないため、記載を省略しております。

12 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

13 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
	計	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	8,893,500	0	0	8,893,500	
	損益外除売却差額相当額	△ 325,359,955	△ 4,285,456	0	△ 329,645,411	損益外資産の除却
	その他資本剰余金	2,772,063	0	0	2,772,063	減資差益
	計	△ 313,694,392	△ 4,285,456	0	△ 317,979,848	
	損益外減価償却累計額	△ 3,644,813,062	△ 84,770,415	△ 4,285,436	△ 3,725,298,041	損益外資産の償却
	損益外減損損失累計額	△ 690,000	0	0	△ 690,000	
	差引計	△ 3,959,197,454	△ 89,055,871	△ 4,285,436	△ 4,043,967,889	

14 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項の積立金	0	33,389,892	0	33,389,892	(注)
前中期目標期間繰越積立金	2	0	1	1	

(注) 前期未処分利益からの積立てにより増加しました。

15 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	目的積立金	0
	計	0
その他	前中期目標期間繰越積立金	1 第1期中期目標期間において自己収入により取得した固定資産の減価償却相当額
	計	1

16 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
145,590,166	1,444,612,000	801,172,973	55,456,570	0	856,629,543	733,572,623

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	207,616,903	207,616,903	業務経費: 207,616,903
期間進行基準による振替額	593,556,070	587,920,249	人件費: 396,364,140、一般管理費: 191,556,109
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合 計	801,172,973	795,537,152	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
55,456,570	業務用器具備品: 33,531,840円 クライアント統合管理システム(ソフトウェア): 2,874,744円 その他: 19,049,986円	0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	652,147,623	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・研究機器等業務用資産の経年劣化による更新等に使用予定。 ・中期目標期間内に退職した役員員へ支給する退職金に使用予定。
(うち平成29年度補正予算)	(501,050,000)	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・酒類等に使用する食品添加物の安全性及び有効性に関する試験等に使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	81,425,000	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・施設等資産の経年劣化による更新等に使用予定。
合 計	733,572,623	

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は、運営費交付金以外には国等から財源措置されていないため、記載を省略しております。

18 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,800) 25,721	(2) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(81,386) 314,442	(36) 43	(0) 0	(0) 0
合 計	(86,186) 340,163	(38) 45	(0) 0	(0) 0

注記事項

- 1 支給の基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則です。
- 2 給与支給人員は、年間平均支給人員数です。
- 3 () は非常勤の役員員に対するもので、外数です。
- 4 損益計算書の人件費には、上記のほか法定福利費及び福利厚生費の合計額65,260千円が含まれております。

19 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

20 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入 (注)	件数	摘要
基盤研究(C)	240,000 (800,000)	1	日本学術振興会科学研究費
合 計	240,000 (800,000)	1	

(注) 当期受入の金額は間接経費の額で、() は直接経費の額です。

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 未収金 (単位:円)

取引先等の名称	金 額
受託研究(精算分)	25,452,000
その他	1,952,625
合 計	27,404,625

② 研究業務未払金及び未払金 (単位:円)

取引先等の名称	金 額
小川精機株式会社 (法人番号:8240001001965)	12,312,180
大塚器械株式会社 (法人番号:2240001001707)	9,450,240
株式会社エヌエスピー (法人番号:6010601046930)	5,502,600
株式会社エネルギー・コミュニケーションズ (法人番号:2240001006697)	4,297,320
中国電力株式会社 (法人番号:4240001006753)	3,443,639
その他	37,722,858
合 計	72,728,837